

016 チャイナ・プラスワンとは何か

ポイント

チャイナ・プラスワンとは、製造業を中心に、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略をいう。中国における賃金水準の上昇、ストライキの頻発、知的財産の流出に加え、2012年以降は反日運動などの「チャイナリスク」が顕在化したことで、企業は中国一極集中投資から、他の地域を模索する動きが活発化している。新たな投資先として東南アジア諸国連合（ASEAN）地域が注目されている。

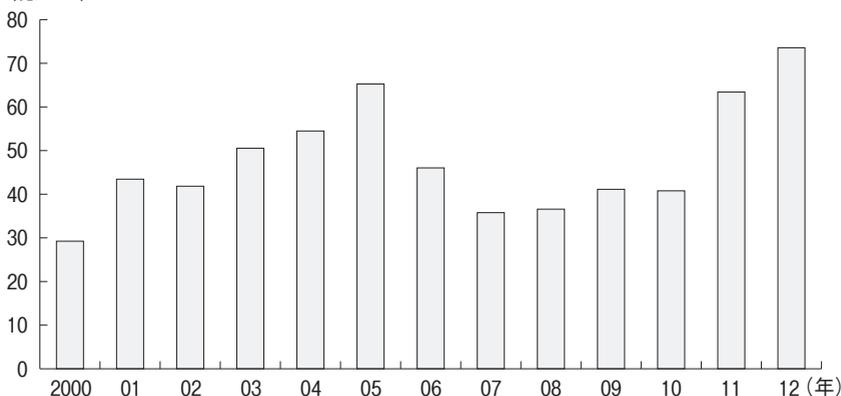
1 中国における日本企業の現状とチャイナリスク

(1) 日本から中国への直接投資額

2000年以降、日本から中国への投資は急激に増加した。製造業での安く豊

図表1 日本からの直接投資（実行額）

（億ドル）



（出所） 中国商務部「中国投資指南」、CEICより大和総研作成

富な労働力に加え、経済発展に伴うマーケットとしての魅力の向上から小売や消費関係等、多くの日本企業が中国への投資を行っている。2012年時点での日本の中国への直接投資実行額は、香港（655.6億ドル）に次いで第2位の73.5億ドルと、前年比で16.1%の増加となっている。

(2) 日本企業の動向

日本貿易振興機構（JETRO）による現地進出日系企業への調査によると、2012年度の調査では、中国での今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の比率は2011年度から▲14.5ポイントと、急激に低下した。一方、「現状維持」とする企業の比率は前年比13.1ポイント増加しているが、事業を「縮小」または「第3国（地域）への移転・撤退」と回答した企業も前年比1.3ポイント増加した。「縮小」または「移転・撤退」の理由としては「コストの増加」「売上げの減少」のほか「労働力の確保のむずかしさ」などがあげられている。同調査での「経営上の問題点」についての問いに対しても「従業員の賃金上昇」「現地人材の能力・意識」「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が中国での事業を行ううえでの課題として回答の多くを占めており、中国でのビジネスについて人件費などのコスト上昇が大きな課題となっているほか、労働者の質の確保なども現地へ進出する日本企業にとっての課題となっていることがわかる。

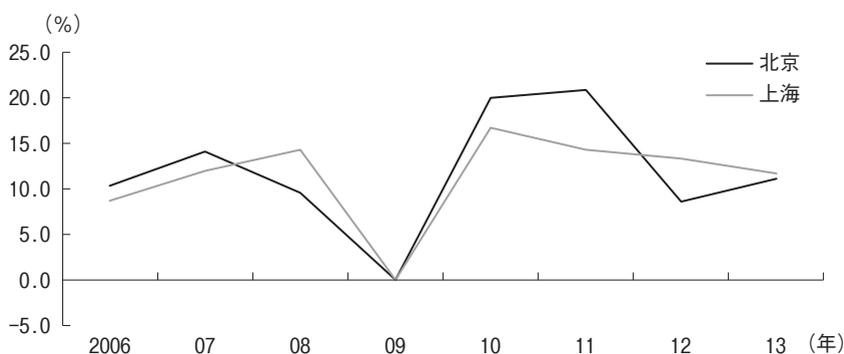
(3) 賃金上昇

中国の最低賃金は毎年上昇傾向をたどっている。2013年の北京市、上海市の最低賃金は2005年と比較して約2.4倍に上昇している（北京：2005年月額580元→2013年1,400元、上海：2005年同690元→2013年1,620元）ほか、内陸部でも賃金は上昇している。

(4) 労働争議、反日デモ

日本外務省が2011年に中国国内の日本商工会・日本人会の会員に対して行った調査では、回答した180社のうち自社でストライキが発生した企業は

図表2 最低賃金の上昇率（北京、上海）



(出所) 中国人力資源・社会保障部、CEICより大和総研作成

2010年に13社、2011年は6社だったが、現地企業や日系以外の外資系企業を含めると一定程度のストライキの発生がみられる。主な原因は賃金に対する従業員の不満と、こうした不満に対しての対応不足がストにつながっていることがうかがえる。中国全体の労働争議の件数は労働契約法、労働争議調停仲裁法が施行された2008年の69万3,000件がピークであり、その後は2011年まで減少をたどっているが依然として58万9,000件の労働争議が発生している。

また、2012年の日本政府による尖閣諸島の国有化後には中国国内で大規模な反日デモが実施され日本企業が被害を受けた。こうした反日デモの映像などが日本国内で大々的に報道されたことなどを受け、急激に「チャイナリスク」が意識されるようになり、チャイナ・プラスワンを模索する動きが活発になった。

2 チャイナ・プラスワン候補としてのASEAN各国

(1) ASEANが注目される理由と課題

ASEAN地域は若い人口が多く労働力の確保が容易なこと、特にASEAN

後発国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。CLMVと総称される）は中国と比較して賃金が低水準に抑えられていることなどが日本企業進出時のメリットとしてあげられる。そのほか、近年の経済成長による購買力の増加からマーケットとしての魅力が増していること、東南アジア各国は親日的な国が多く政治的なリスクが比較的小さいこともチャイナ・プラスワン候補としての理由となっている。

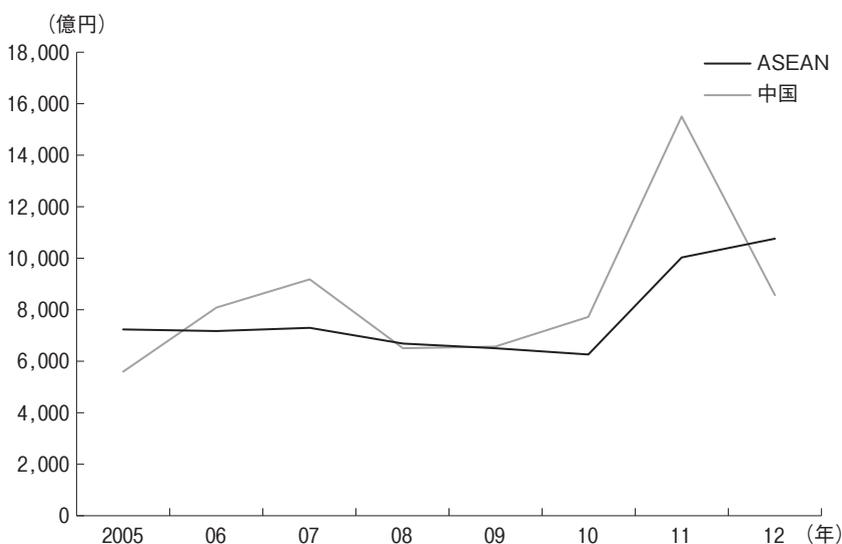
さらに、2015年のASEAN経済共同体の実現を控え、単一市場としてのASEANが出現することも意識されている。日本企業からみた場合、ASEAN域内に生産拠点をもつことによって関税障壁がなくASEAN域内諸国へ輸出入が可能になるというメリットがあるほか、ASEANを単一生産ラインとみなし、各国で生産を分業させることも可能となる。特に、2011年には東日本大震災やタイの洪水によって、日本企業はサプライチェーンの見直しを求められたことから、ASEAN域内でリスク分散化を行う動きも出てきている。

課題としては、ASEAN域内においては経済格差が大きく、比較的賃金コストが低いカンボジア、ラオス、ミャンマーなどは工業団地をはじめ電力や道路、水道、港湾などの基本インフラが未整備であることがあげられる。また、タイのようにインフラが整った地域では、労働力の確保が困難であることや、賃金上昇などの問題に直面しており、賃金コストのみでは中国から移転するメリットはさほど大きくならないことなども、進出を検討する企業にとっては注意が必要である。交通インフラの整備については、メコン河流域各国で東西・南北・南部の各経済回廊開発による連結性の向上を目指しているが、CBTA（越境交通協定）に基づいたシングル・ストップサービス、輸送車両の相互乗入れなどの制度活用が課題であり、輸送コストや日数の増大によりASEAN域内での分業が困難となる可能性もある。

(2) 日本からASEANへの直接投資額

アジア通貨危機より後の2000年以降、ASEAN各国への投資は堅調に推移している。日本からの直接投資受入先としては、タイが最も多くなってお

図表3 日本からの直接投資額



(出所) 財務省「国際収支状況(対外直接投資)」より大和総研作成

り、特に2011年は過去最高(5,576億円)となった。

近年では、インドネシア、ベトナムへの投資の増加が目立っている。進出分野としては、従来の製造業のほか、コンビニやスーパーといった小売業の進出も進んでおり、特にインドネシアは人口が多いことから消費市場としても注目されている。

(3) 日本企業の動向

JETROの調査では、今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の比率はラオスで94.1%となるなど、ASEANの多くの国で中国の比率を上回っている。業種では輸送機械や精密機械のほか、通信・ソフトウェアや金融・保険、卸売・工業や食料品などで、インドネシア、タイ、ベトナムへの事業拡大をあげる企業が多くなっている。

一方、「経営上の問題」として、インドネシア、タイ、ベトナムでは「従業員の賃金上昇」がトップにあげられており、「現地人材の能力・意識」と

ともに賃金コストと人材の確保が課題となっている。実際、インドネシアでは2012年に賃金上昇を求める大規模なデモやストライキも発生しており、現地に進出する企業はリスク管理が求められている。また、フィリピンやカンボジア、ラオスでは「原材料・部品の現地調達のみずかしさ」が主要な課題となっているほか、ミャンマーでは「電力不足・停電」など基本インフラの不足が問題となっている。

(4) 賃 金

いままで低賃金が魅力であったASEAN各国においても、近年は中国と同様に賃金は上昇傾向にある。インドネシア（ジャカルタ特別州）で2013年の最低賃金が前年比+43.8%の上昇となる月額220万ルピアに引き上げられたのをはじめ、タイでは前年の約40%の引上げに続き2013年は最低賃金が全国一律日額300バーツへ引き上げられた。ベトナムについてもインフレの高進に伴い2013年の最低賃金が16~18%程度引き上げられている。

好調な経済と物価上昇を背景に賃金上昇圧力は続く傾向にあるが、JETROの調査によると基本給に諸手当等を含んだ社員1人当りに対する年間実負担額では、CLMV各国は中国の4割程度にとどまっており、コスト面での優位性がみられる。

(5) 各国事情

a タ イ

古くから日本企業が進出し生産移転が進んでおり、自動車産業では世界の主要メーカーが工場をもち「アジアのデトロイト」と呼ばれている。2011年末に発生した大洪水で被害を受けた日本企業にサプライチェーンの見直しを迫るきっかけとなったが、企業の多くは操業を再開し、追加投資を行うなどタイからの大きな撤退の動きはみられない。賃金コストの上昇や人材の確保が課題となっている。

b インドネシア

2億人を超える人口と、若い労働力が魅力となっている。旺盛な内需から

6%を超える経済成長を続けていることと、民主化が進み政治が安定したことにより、海外からの投資が増えている。製造業の拠点としてのほか、1人当たりGDPが3,500米ドルを超え、2012年の自動車販売が100万台を超えるなど耐久消費財の本格的な普及期を迎えていることからマーケットの魅力も大きい。半面、交通・通信インフラをはじめとするインフラ整備には課題が多い。

c ベトナム

日本からのODA受入れが最も多く、それに基づきインフラ整備を進めていること、親日的で勤勉な国民性から近年、日本企業の進出先として注目されている。ここ数年、経済政策の失敗により高インフレと通貨安により経済が停滞していたが、2012年後半からはインフレを克服しつつあり日本からの直接投資も増加している。2020年の工業化を目標として産業育成や投資誘致を行っているが、部品の現地調達率がインドネシアやタイと比較すると低く、裾野産業の育成が課題であるほか、不良債権問題の解決が喫緊の課題となっている。

d フィリピン

2010年のアキノ3世大統領の就任以降、政治の安定により直接投資が増加している。2012年はASEAN域内で最も高い経済成長率(6.6%)となっており、「アジアの病人」といわれたイメージを払拭しつつある。ベトナムやインドネシアと比較すると賃金上昇率が低いことや、英語人材の確保が容易なことが企業進出に際してのメリットとしてあげられる。

e ラオス

1人当たりGDPが1,000米ドル未満と低く、低賃金が魅力となっている。東西経済回廊の一部となっているが、道路整備が不完全であることなど基本インフラに問題がある。

f カンボジア

近年、中国系企業の進出が盛んに行われている。工業団地の整備も行われつつあり、日本企業の進出も始まっている。ラオスと同様、賃金コストの低さが魅力となっている。

g ミャンマー

2010年以降の民主化の進展により、「アジア最後のフロンティア」として注目度が高まっている。賃金コストは域内で最も低い水準であるが、基本インフラの不足や電力不足、民主化の進展途上であることなどから本格的な企業進出にはハードルも多い。

- [参考] 日本貿易振興機構（JETRO）「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2012年度調査）」（2012年12月18日）
外務省在中国日本大使館「中国の日系企業におけるストライキの発生状況について—日系企業に対するアンケート結果—」（2012年1月18日）
中国国家统计局『中国統計年鑑』（各年版）
日本貿易振興機構（JETRO）「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2012年度調査）」（2012年12月18日）

〔大和総研 井出和貴子〕